

アメリカ発の金融危機・景気悪化の影響から労働者と中小企業を守れ！　今こそ、**外需依存から内需拡大へ！**

「近所のみなさん、日本共産党です。」

原油や資材、穀物や食料品価格の値上がりで大変なとき、今度は、アメリカ発の金融危機。

「首を絞めることになるかもしれない。毎晩、母ちゃんと相談している」——**単価の引き下げや、銀行の貸し渋りにあつている中小業者が、悲鳴をあげています。**

日本共産党は、塩川鉄也衆議院議員を先頭に、川口市などの実態調査もして、暮らしと営業を守るために、頑張っています。

金融庁との交渉では、十月三十一日から実施される、緊急保証制度を利用しようとする業者に対して、**単年度の赤字や税金滞納を理由に、貸し渋りをしてはならないと、「通達を出す」という回答を、得ることができました。**

みなさん。

自民・公明の麻生内閣は、アメリカ発の金融危機の影響で、株式価格が急激に下がった問題で、銀行業界などに、十兆円規模の公的資金を投入しようとしています。

公的資金の投入といえば、思い出されるのが、**バブル崩壊と銀行の不良債権処理**です。一九九八年以来、十年間に、四十七兆円もの、**公的資金が投入されてきました。**ところが、**そのうち、十兆円以上も戻ってこなくて、結局、国民の負担になってしまいました。**

しかも、この間、中小企業への貸し出しは、政府の中小企業白書によれば、八十九兆円も減っています。

銀行が、国と国民に対して、返すべきものを返さず、社会的な責任をきちんと果たさないでもすむようにしてしまった、公的資金投入は、問題だらけだったと、いえるのではないでしようか。

日本共産党は、政府がまずやるべきことは、公的資金投入ではなくて、金融機関自身の「**自己責任**」で、きちんとした対応をするように、迫ることだと思います。貸し渋り・貸しはがしをしないように、徹底的に、指導を強化することだと思います。

そもそも、みなさん。

今回の金融危機は、アメリカで、マイホームを持ちたくても持てない低所得者に、返済能力も無視した住宅ローンを貸し付けて、それを高い利回りの証券にして、世界中に売りつけた、サブプライムローンが原因です。

投機マネーが群がって値上がりが続いた、サブプライムローンの、バブルがはじけ、**カジノ経済が破綻した**からといって、そのツケを国民にまわすなど、もつてのほかです。

トヨタや日産、三洋電機など、大企業が、派遣労働者や期間工を、まるで「調整弁」のように、「首切り」・「雇い止め」しようとしているのは、許せないことです。

日雇い派遣や登録型派遣の禁止など、労働者派遣法の抜本改正をこそ、実現させようではありませんか。**雇用を守り、正規雇用の道を広げる、日本共産党をよろしく願います。**

「近所のみなさん。

株価の下落と円高で、輸出に依存する日本経済のもろさが露呈しています。

ところが、自民・公明の麻生内閣がやろうとしているのは、あいかわらずの大企業・大資産家向けの減税——設備投資減税や、証券優遇税制の延長です。その一方で、庶民には、たった一回限りの定額減税と引き替えに、消費税増税の道。これでは内需が冷え込む一方です。雇用の安定と社会保障の安心、中小企業の元気を実現することこそ、内需拡大の道ではないでしようか。

日本共産党は、大企業中心から国民の暮らし第一へと、**経済政策のかじ取りを切り換えて**いきます。大企業への行きすぎた減税を見直せば、消費税増税の必要はありません。

暮らしを守り、日本経済を元気にする、日本共産党を、よろしく願います。